運 用 報 告 書（全体版）

海外国債ファンド（３ヵ月決算型）

第63期　<決算日　2018年 8 月15日>
第64期　<決算日　2018年11月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「海外国債ファンド（３ヵ月決算型）」は、2018年11月15日に第64期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く、ＦＴＳＥ世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
	海外国債マザーファンド	日本を除く、ＦＴＳＥ世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドの海外国債マザーファンド組入上限比率	制限なし
	海外国債マザーファンドの株式組入上限比率	新株予約権付社債（転換社債）の予約権行使または転換により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ＦＴＳＥ世界国債インデックス		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(除く日本、7－10年、円ベース)	期中騰落率	(仲値)	期中騰落率	(仲値)	期中騰落率		
	円	円	%		%	円	%	円	%	%	百万円
55期(2016年８月15日)	8,803	40	△5.8	554.43	△5.7	101.47	△6.8	113.16	△8.1	97.0	2,897
56期(2016年11月15日)	8,703	40	△0.7	552.89	△0.3	107.89	6.3	116.20	2.7	97.8	2,794
57期(2017年２月15日)	8,996	40	3.8	576.31	4.2	114.50	6.1	121.02	4.1	97.5	2,814
58期(2017年５月15日)	9,132	40	2.0	590.03	2.4	113.43	△0.9	123.92	2.4	97.8	2,818
59期(2017年８月15日)	9,255	40	1.8	604.36	2.4	110.21	△2.8	129.84	4.8	97.7	2,791
60期(2017年11月15日)	9,467	40	2.7	624.94	3.4	113.48	3.0	133.83	3.1	97.8	2,788
61期(2018年２月15日)	8,892	40	△5.7	597.60	△4.4	106.86	△5.8	133.06	△0.6	97.1	2,565
62期(2018年５月15日)	8,942	40	1.0	603.90	1.1	109.74	2.7	131.00	△1.5	97.4	2,535
63期(2018年８月15日)	8,802	40	△1.1	594.43	△1.6	111.40	1.5	126.33	△3.6	97.7	2,457
64期(2018年11月15日)	8,838	40	0.9	603.39	1.5	113.67	2.0	128.63	1.8	97.6	2,416

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※債券組入比率は実質組入比率を記載しております。
※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）は当ファンドのベンチマークです。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。
※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営されている債券インデックスです。ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣに帰属します。

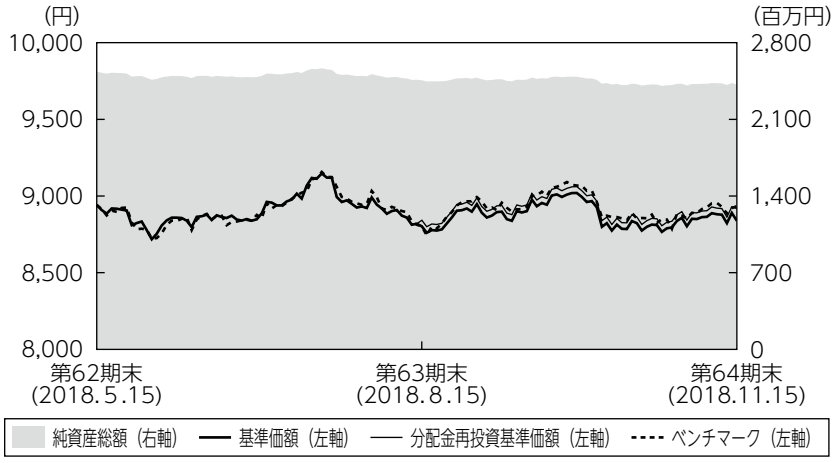
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、7－10年、円ベース）		為替（米ドル）		為替（ユーロ）		債券組入比率
			騰落率		騰落率	（仲値）	騰落率	（仲値）	騰落率	
		円	%		%	円	%	円	%	%
第63期	（期首）2018年５月15日	8,942	－	603.90	－	109.74	－	131.00	－	97.4
	５月末	8,753	△2.1	589.28	△2.4	108.70	△0.9	126.73	△3.3	98.1
	６月末	8,887	△0.6	598.12	△1.0	110.54	0.7	127.91	△2.4	97.8
	７月末	8,922	△0.2	604.36	0.1	111.01	1.2	129.93	△0.8	98.1
	（期末）2018年８月15日	8,842	△1.1	594.43	△1.6	111.40	1.5	126.33	△3.6	97.7
第64期	（期首）2018年８月15日	8,802	－	594.43	－	111.40	－	126.33	－	97.7
	８月末	8,891	1.0	605.42	1.8	111.06	△0.3	129.56	2.6	98.0
	９月末	9,019	2.5	612.75	3.1	113.57	1.9	132.14	4.6	97.5
	10月末	8,858	0.6	599.30	0.8	113.26	1.7	128.43	1.7	97.9
	（期末）2018年11月15日	8,878	0.9	603.39	1.5	113.67	2.0	128.63	1.8	97.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
※債券組入比率は実質組入比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第63期首：　8,942円
第64期末：　8,838円
（既払分配金80円）
騰 落 率：　△0.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、海外国債マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。当作成期間は、債券の利息収入や米ドルとカナダドルが対円で上昇したこと、ドイツとフランスの国債利回りが低下したことが基準価額のプラス要因となりましたが、ユーロと英ポンドが対円で下落したことや、米国、英国、イタリアの国債利回りが上昇したことがマイナス要因となりました。

投資環境

●海外債券市場

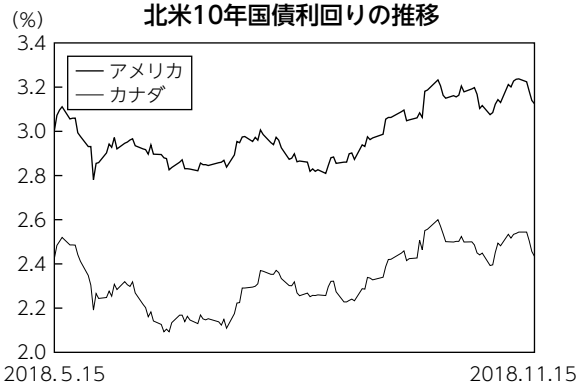
米国10年国債利回りは、米中貿易摩擦への警戒感や欧州の政治的不透明感の高まり、トルコリラ急落によるリスク回避の動きなどが低下要因、堅調な米国景気や原油高、日銀の金融政策修正観測による日本国債利回り上昇につれた動きなどが上昇要因となり、レンジ内で上下する展開となりました。2018年８月末から10月上旬にかけては賃金上昇率の高まりや原油価格の上昇、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めるとの見方などにより、上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、ユーロ圏の景況感悪化やイタリアやスペインの政治情勢を巡る不透明感の高まりなどにより低下傾向で推移しました。その後は、トルコリラの急落による欧州金融機関への影響が懸念されたことや、イタリアの財政不安などが低下要因となったものの、日米の金利上昇に連れた動きや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁がインフレに対して前向きな発言をしたことなどが上昇要因となり、低下幅をやや縮小しました。フランス10年国債利回りは、概ねドイツ10年国債利回りに連動して推移しました。イタリア10年国債利回りは、財政赤字を巡りＥＵ（欧州連合）と対立するなど財政規律に対する懸念が強く、上昇傾向で推移しました。

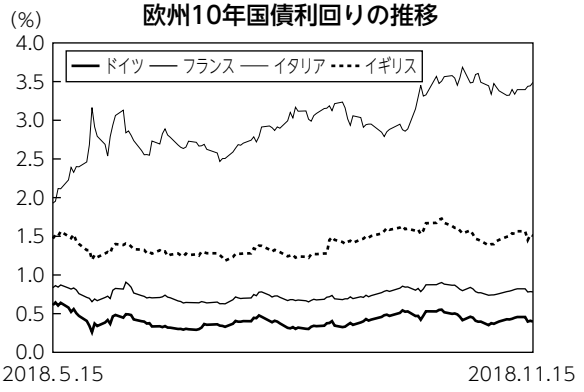
英国10年国債利回りは、ＥＵ離脱交渉が難航していることなどにより一時低下しましたが、８月下旬から10月上旬にかけてインフレ懸念の高まりなどにより上昇したことから、当作成期間を通じてみると上昇しました。

カナダ10年国債利回りは概ね米国10年国債利回りに連動しましたが、ＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）再交渉に対する懸念などにより利回りが低下する局面があったことから、当作成期間を通じてみると概ね横這いとなりました。

北米10年国債利回りの推移



欧州10年国債利回りの推移



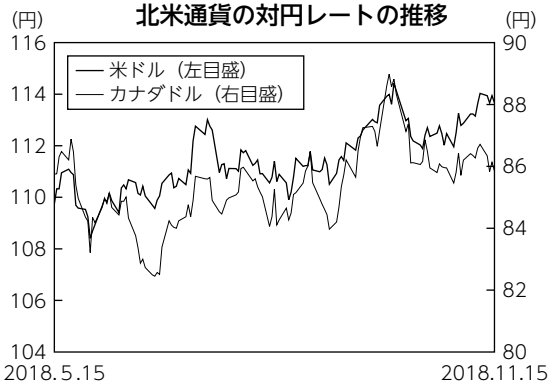
●為替市場

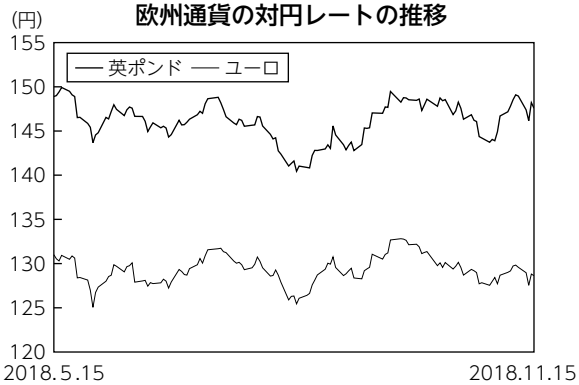
米ドル／円相場は、米国国債利回りの上昇、ＦＲＢが金融政策の正常化を進めていること、ＮＡＦＴＡ再交渉の合意などにより、米ドル高円安で推移しました。

ユーロ／円相場は、欧州景気の鈍化懸念やイタリアやスペインの政治情勢を巡る不透明感、ＥＣＢが利上げに慎重な見方を示したこと、英国のＥＵ離脱交渉に対する不透明感、トルコリラの急落による欧州金融機関への影響が懸念されたことなどにより、ユーロ安円高となりました。

英ポンド／円相場は、景気の減速懸念やＥＵ離脱交渉への懸念が再び高まったことなどにより、英ポンド安円高となりました。

カナダドル／円相場は、主要輸出品目である原油の価格が一時上昇したことや、懸念されていたＮＡＦＴＡ再交渉が合意に達したことなどにより、カナダドル高円安となりました。





ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、当作成期間を通じてマザーファンドを高位に組入れ、直接投資は行っておりません。

●海外国債マザーファンド

マザーファンドの運用では、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当作成期間を通じて外貨建資産の組入比率を高位に保ちました。

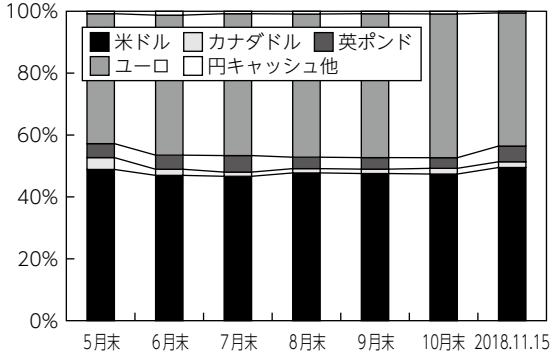
ポートフォリオのデュレーションは、投資対象国の国債利回りは当面レンジ内で推移するとの見方から、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）に対して中立水準を基本としつつ±0.5年程度の範囲で調整しました。

通貨配分比率については、第63期首では投資対象６カ国を100％とした配分に対して、金融政策の正常化が期待出来るユーロと主要輸出品目である原油の価格が上昇しているカナダドルをオーバーウエイトし、その分米ドルと英ポンドをアンダーウエイトしていました。５月以降は、相対的に景気が堅調で利上げの継続を想定する米ドルへの配分を引き上げし、イタリアの財政問題などが懸念されるユーロへの配分を引き下げました。また、ＥＵ離脱交渉への懸念から英ポンドのアンダーウエイトを継続しました。

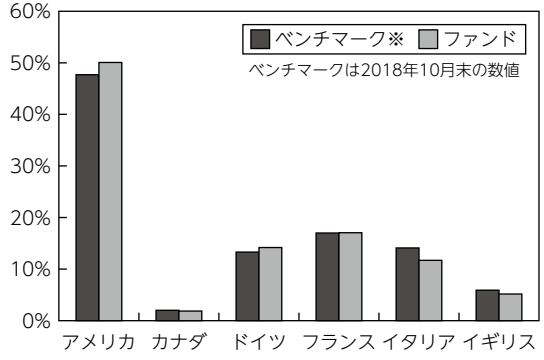
ユーロ圏の国別配分については、イタリアの財政に対する懸念から５月にイタリアへ配分を引き下げました。その後はイタリア国債の利回り上昇が一服するとの想定から一旦中立的な配分としましたが、ＥＵとの対決姿勢を強めているとの見方から10月に再びイタリアへの配分を引き下げました。

第64期末時点におけるポートフォリオの特性は、平均クーポン2.0％程度、平均最終利回り2.1％程度、平均直接利回り2.1％程度、平均残存年数8.6年程度、平均デュレーション7.7年程度です。（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）

海外国債マザーファンドの通貨別組入比率の推移



海外国債マザーファンドの国別投資配分（第64期末）



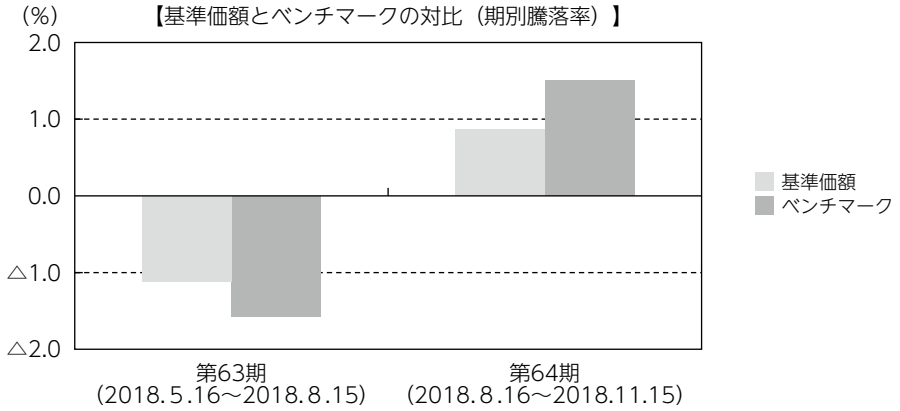
※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）の対象国のうち、上記グラフは当ファンドの投資対象国である６ヵ国を100％として算出しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）をベンチマークとしています。

当作成期間の当ファンドの分配金再投資ベースでの騰落率は△0.3％、ベンチマークは△0.1％となり、ベンチマークを下回る結果となりました。信託報酬等のコストが主なマイナス要因となりました。また、投資対象通貨の中で相対的に上昇率の高かった米ドルをオーバーウエイト、下落率の高かったユーロをアンダーウエイトしていたことがプラス要因となりました。しかし、投資対象国の中で相対的に債券価格の下落率が大きかったイタリアを対ベンチマークではオーバーウエイトしていたことがマイナス要因となりました。

グラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
第63期首より5月末	0.31％	△2.11％	△2.42％	米国の債券要因、非投資対象国の為替要因等からプラスとなりました。
６月	0.03％	1.53％	1.50％	基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率とほぼ等しくなりました。
７月	△0.65％	0.39％	1.04％	米国の債券要因、非投資対象国の通貨要因及び為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
８月	△0.08％	0.10％	0.18％	為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
９月	0.23％	1.44％	1.21％	米ドルとユーロの為替要因、非投資対象国の債券要因及び為替評価レートの差異等からプラスとなりました。
10月初めから第64期末	△0.03％	△1.56％	△1.53％	基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率とほぼ等しくなりました。

※基準価額騰落率は分配金込み。
※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。
※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している海外国債マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。
※採用している為替レートは、基準価額が東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM／ロイターのロンドン時間午後４時の仲値です。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第63期	第64期
	2018年5月16日～2018年8月15日	2018年8月16日～2018年11月15日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.452％	0.451％
当期の収益	22円	34円
当期の収益以外	17円	5円
翌期繰越分配対象額	332円	327円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国経済は、個人消費を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策については、ＦＲＢは利上げを継続する方針を示しており、利上げのペースや終着点に注目しています。米国長期国債利回りに上昇圧力はあるものの、株価の下落によるリスク回避の動きや貿易摩擦への懸念、米国以外では景気減速が懸念されることなどにより上昇余地は大きくないと想定しています。しかし、インフレ率や利上げペースに対する思惑、貿易摩擦の激化などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきているものの、ＥＣＢは金融政策の正常化を進めると想定しています。ドイツ長期国債利回りには、上昇圧力がかかると思われますが、金融政策正常化のペースが緩やかであることから、利回りの上昇余地も大きくないと想定しています。イタリア長期国債利回りについては、政策に対する懸念が残ることから高止まりを想定しています。

米ドル／円相場は、金融政策の方向感の違いや日米金利差が米ドル高要因となることから、米ドルは堅調に推移すると想定しています。ユーロ／米ドル相場は、景気や金融政策への思惑からレンジ内で上下する展開を想定しています。

●当ファンド

当ファンドの運用については、引き続きマザーファンドを高位に組入れます。

●海外国債マザーファンド

マザーファンドにおいては、引き続き外国公社債を高位に組み入れ、投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

○１万口当たりの費用明細

項目	第63期～第64期（2018年５月16日～2018年11月15日）		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	46円	0.517%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,888円です。
(投信会社)	(15)	(0.163)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.327)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	1	0.015	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	47	0.532	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年５月16日～2018年11月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第63期～第64期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
海外国債マザーファンド	－	－	55,546	123,000

○利害関係人との取引状況等

（2018年５月16日～2018年11月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年11月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第62期末	第64期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
海外国債マザーファンド	1,136,953	1,081,406	2,405,589

○投資信託財産の構成

（2018年11月15日現在）

項目	第64期末	
	評価額	比率
	千円	%
海外国債マザーファンド	2,405,589	98.8
コール・ローン等、その他	29,285	1.2
投資信託財産総額	2,434,874	100.0

※外貨建資産は、第64期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝113.67円、1カナダドル＝85.85円、1ユーロ＝128.63円、1英ポンド＝147.57円です。
※海外国債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、99.5%（19,618,069千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第63期末	第64期末
	2018年8月15日現在	2018年11月15日現在
(A) 資産	**2,474,907,947円**	**2,434,874,762円**
コール・ローン等	30,555,734	29,285,011
海外国債マザーファンド(評価額)	2,444,352,213	2,405,589,751
(B) 負債	**17,667,233**	**18,087,585**
未払収益分配金	11,166,386	10,938,316
未払解約金	－	790,919
未払信託報酬	6,475,606	6,334,265
未払利息	50	68
その他未払費用	25,191	24,017
(C) 純資産総額(A-B)	**2,457,240,714**	**2,416,787,177**
元本	2,791,596,592	2,734,579,056
次期繰越損益金	△ 334,355,878	△ 317,791,879
(D) 受益権総口数	**2,791,596,592口**	**2,734,579,056口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**8,802円**	**8,838円**

○損益の状況

項目	第63期 2018年５月16日～ 2018年８月15日	第64期 2018年８月16日～ 2018年11月15日
(A)配当等収益	△ **2,892円**	△ **2,811円**
支払利息	△ 2,892	△ 2,811
(B)有価証券売買損益	△ **21,453,870**	**26,993,853**
売買益	551,218	27,311,540
売買損	△ 22,005,088	△ 317,687
(C)信託報酬等	△ **6,500,797**	△ **6,358,282**
(D)当期損益金(A+B+C)	△ **27,957,559**	**20,632,760**
(E)前期繰越損益金	△**293,796,494**	△**325,918,001**
(F)追加信託差損益金	△ **1,435,439**	△ **1,568,322**
(配当等相当額)	(10,004,011)	(9,842,530)
(売買損益相当額)	(△ 11,439,450)	(△ 11,410,852)
(G)計(D+E+F)	△**323,189,492**	△**306,853,563**
(H)収益分配金	△ **11,166,386**	△ **10,938,316**
次期繰越損益金(G+H)	△**334,355,878**	△**317,791,879**
追加信託差損益金	△ 1,435,439	△ 1,568,322
(配当等相当額)	(10,006,422)	(9,842,988)
(売買損益相当額)	(△ 11,441,861)	(△ 11,411,310)
分配準備積立金	82,826,592	79,637,742
繰越損益金	△415,747,031	△395,861,299

・**信託報酬等**には、消費税相当額を含めて表示しております。
・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項（運用報告書作成時点では監査未了です。）
・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額
　作成期首元本額　2,835,322,418円
　作成期中追加設定元本額　6,867,928円
　作成期中一部解約元本額　107,611,290円
・分配金の計算過程
　第63期
　計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,189,155円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,006,422円）及び分配準備積立金（87,803,823円）より分配対象収益は103,999,400円（１万口当たり372.52円）であり、うち11,166,386円（１万口当たり40円）を分配しております。
　第64期
　計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,441,830円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,842,988円）及び分配準備積立金（81,134,228円）より分配対象収益は100,419,046円（１万口当たり367.21円）であり、うち10,938,316円（１万口当たり40円）を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第63期	第64期
１万口当たり分配金（税込み）	40円	40円

１．分配金のお支払いは、決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
２．自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
３．分配金は普通分配金に課税されます。
４．元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細　（2018年11月15日現在）

＜海外国債マザーファンド＞

下記は、海外国債マザーファンド全体（8,866,676千口）の内容です。

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	第64期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	91,000	85,164	9,680,625	49.1	－	49.1	－	－
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	4,500	4,200	360,582	1.8	－	1.8	－	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	19,800	21,313	2,741,504	13.9	－	13.9	－	－
イタリア	17,500	17,569	2,260,016	11.5	－	11.5	－	－
フランス	24,000	25,627	3,296,411	16.7	－	16.7	－	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	6,300	6,755	996,898	5.1	－	5.1	－	－
合計	－	－	19,336,038	98.0	－	98.0	－	－

※邦貨換算金額は、第64期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
※組入比率は、第64期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。
※信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、Ｓ＆Ｐグローバル・レーティングを参考に記載しています。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			第64期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2.25	5,000	4,749	539,843	2025/11/15
		US TREASURY N/B	1.625	8,000	7,256	824,817	2026/2/15
		US TREASURY N/B	1.625	8,000	7,231	822,047	2026/5/15
		US TREASURY N/B	1.5	8,000	7,135	811,106	2026/8/15
		US TREASURY N/B	2.0	8,000	7,387	839,737	2026/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	8,000	7,510	853,732	2027/2/15
		US TREASURY N/B	2.375	8,000	7,572	860,766	2027/5/15
		US TREASURY N/B	2.25	8,000	7,476	849,825	2027/8/15
		US TREASURY N/B	2.25	8,000	7,461	848,120	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.75	8,000	7,763	882,505	2028/2/15
		US TREASURY N/B	2.875	7,000	6,858	779,651	2028/5/15
		US TREASURY N/B	2.875	5,000	4,894	556,405	2028/8/15

銘柄			第64期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
		US TREASURY N/B	3.0	2,000	1,865	212,065	2048/8/15
小計						9,680,625	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,000	937	80,462	2026/6/1
		CANADIAN GOVERNMENT	1.0	1,500	1,336	114,703	2027/6/1
		CANADIAN GOVERNMENT	2.0	2,000	1,926	165,415	2028/6/1
小計						360,582	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	3,400	3,498	449,976	2026/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	–	3,500	3,456	444,595	2026/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	3,000	3,007	386,812	2027/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5	1,000	1,537	197,768	2027/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	2,500	2,547	327,707	2027/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.625	1,000	1,482	190,633	2028/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	2,500	2,537	326,363	2028/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.75	900	1,276	164,181	2028/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	2,000	1,970	253,465	2028/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	1,000	932	119,921	2025/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	2,000	2,174	279,667	2026/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6	2,000	1,801	231,688	2026/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	7.25	2,000	2,558	329,061	2026/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.25	2,500	2,175	279,770	2026/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.2	2,000	1,842	237,013	2027/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.05	2,000	1,813	233,257	2027/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5	2,000	2,474	318,256	2027/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	2,000	1,798	231,379	2028/2/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.0	2,400	2,508	322,727	2025/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	3,200	3,915	503,653	2026/4/25
		FRANCE (GOVT OF)	0.5	3,100	3,116	400,906	2026/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	0.25	4,300	4,214	542,157	2026/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.0	4,000	4,138	532,373	2027/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	4,000	4,735	609,088	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	0.75	3,000	2,997	385,504	2028/5/25
小計						8,297,932	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	TSY	1.25	1,800	1,777	262,265	2027/7/22
		TSY	1.5	1,700	1,725	254,619	2026/7/22
		TSY	1.625	1,000	1,011	149,215	2028/10/22
		TSY	4.25	1,800	2,241	330,797	2027/12/7
小計						996,898	
合計						19,336,038	

海外国債マザーファンド

第17期　運用報告書

（決算日　2018年11月４日）

『**海外国債マザーファンド**』は、去る2018年11月４日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限とします。
運用方針	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	日本を除く、ＦＴＳＥ世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
株式組入制限	新株予約権付社債（転換社債）の予約権行使または転換により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、7－10年、円ベース）		為替（米ドル）		為替（ユーロ）		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率	（仲値）	期中騰落率	（仲値）	期中騰落率		
	円	%		%	円	%	円	%	%	百万円
13期(2014年11月４日)	22,568	19.0	612.96	20.2	113.76	15.8	142.14	6.7	98.1	54,311
14期(2015年11月４日)	23,285	3.2	619.31	1.0	121.09	6.4	132.70	△ 6.6	97.4	40,751
15期(2016年11月４日)	20,596	△11.5	551.12	△11.0	103.02	△14.9	114.33	△13.8	97.8	28,235
16期(2017年11月４日)	23,168	12.5	625.05	13.4	114.05	10.7	132.65	16.0	98.6	24,090
17期(2018年11月４日)	22,171	△ 4.3	600.41	△ 3.9	112.87	△ 1.0	128.68	△ 3.0	98.2	19,758

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）は当ファンドのベンチマークです。以下同じです。
※「シティ世界国債インデックス」は、「ＦＴＳＥ世界国債インデックス」に名称が変更になりました。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。
※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）は、ＦＴＳＥ Ｆｉｘｅｄ Ｉｎｃｏｍｅ ＬＬＣにより運営されている債券インデックスです。ＦＴＳＥ Ｆｉｘｅｄ Ｉｎｃｏｍｅ ＬＬＣは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、ＦＴＳＥ Ｆｉｘｅｄ Ｉｎｃｏｍｅ ＬＬＣは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はＦＴＳＥ Ｆｉｘｅｄ Ｉｎｃｏｍｅ ＬＬＣに帰属します。

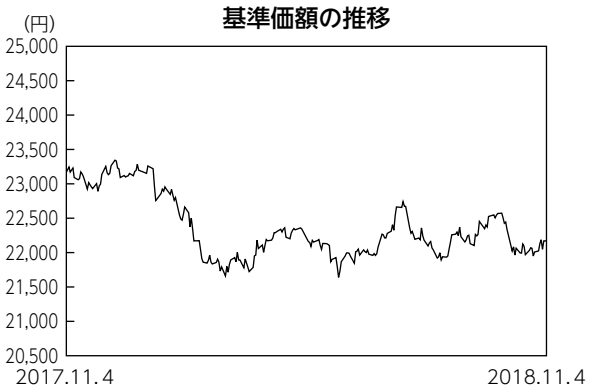
○当期中の基準価額と市況等の推移

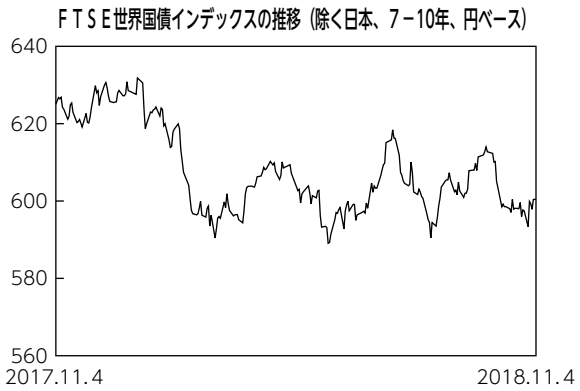
年月日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、7－10年、円ベース）		為替（米ドル）		為替（ユーロ）		債券組入比率
		騰落率		騰落率	（仲値）	騰落率	（仲値）	騰落率	
（期首）	円	%		%	円	%	円	%	%
2017年11月４日	23,168	－	625.05	－	114.05	－	132.65	－	98.6
11月末	22,995	△0.7	621.65	△0.5	112.05	△1.8	132.81	0.1	98.7
12月末	23,197	0.1	628.54	0.6	113.00	△0.9	134.94	1.7	98.1
2018年１月末	22,471	△3.0	614.13	△1.7	108.79	△4.6	135.08	1.8	98.2
２月末	21,862	△5.6	598.70	△4.2	107.37	△5.9	131.28	△1.0	98.3
３月末	22,059	△4.8	603.77	△3.4	106.24	△6.8	130.52	△1.6	98.4
４月末	22,331	△3.6	608.74	△2.6	109.35	△4.1	132.39	△0.2	98.3
５月末	21,728	△6.2	589.28	△5.7	108.70	△4.7	126.73	△4.5	98.4
６月末	22,078	△4.7	598.12	△4.3	110.54	△3.1	127.91	△3.6	98.1
７月末	22,186	△4.2	604.36	△3.3	111.01	△2.7	129.93	△2.1	98.5
８月末	22,229	△4.1	605.42	△3.1	111.06	△2.6	129.56	△2.3	98.5
９月末	22,568	△2.6	612.75	△2.0	113.57	△0.4	132.14	△0.4	97.9
10月末	22,186	△4.2	599.30	△4.1	113.26	△0.7	128.43	△3.2	98.4
（期末）									
2018年11月４日	22,171	△4.3	600.41	△3.9	112.87	△1.0	128.68	△3.0	98.2

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移





基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。当期は、保有債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりました。一方、米国や英国、イタリアなどの債券利回りが上昇したことや、投資対象通貨全てが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

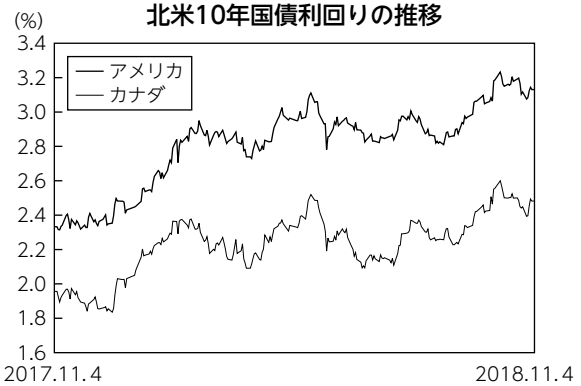
●海外債券市場

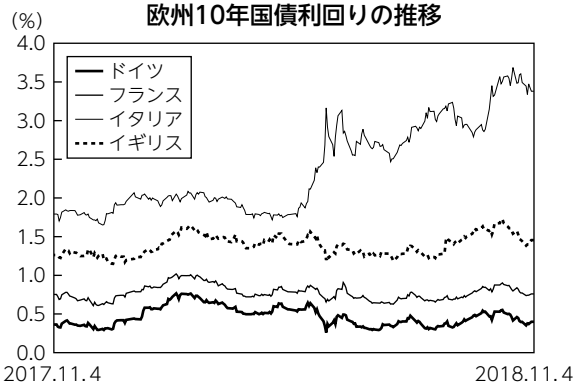
米国10年国債利回りは、米国で税制改革法案が可決されたことや景気の拡大期待、原油高などによるインフレ期待の高まりなどにより上昇しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感や欧州の政治的不透明感の高まり、トルコリラ急落によるリスク回避の動きなどが低下要因、堅調な米国景気や原油高、日銀の金融政策修正観測による日本国債利回り上昇につれた動きなどが上昇要因となり、レンジ内で上下する展開となりました。８月末以降は賃金上昇率の高まりや原油価格の上昇、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めるとの見方などにより再び上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、原油価格の上昇やＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融政策正常化観測などにより2017年12月下旬から2018年２月初めにかけて上昇しました。その後は、ユーロ圏の景況感悪化やドラギＥＣＢ総裁がインフレ動向に慎重な姿勢を示したこと、イタリアやスペインの政治情勢を巡る不透明感の高まりなどにより低下傾向で推移しました。当期間を通じてみると小幅に上昇しました。フランス10年国債利回りは、概ねドイツ10年国債利回りに連動して推移しました。イタリア10年国債利回りは、ポピュリズム（大衆迎合主義）政党による連立政権が発足したことにより上昇しました。その後も、財政悪化への懸念が強いことから、一段と上昇して期末を迎えました。

英国10年国債利回りは、景気が比較的堅調で早期利上げの可能性が意識されたことが上昇要因となりましたが、ＥＵ（欧州連合）離脱交渉が難航していることが低下要因となり、レンジ内で上下する展開となりました。８月下旬から10月上旬にかけてインフレ懸念の高まりなどにより上昇したことから、当期間を通じてみると上昇となりました。

カナダ10年国債利回りは概ね米国10年国債利回りに連動しましたが、ＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）再交渉に対する懸念などにより利回りが低下する局面があったことから、米国国債よりも利回りの上昇幅は小幅となりました。





●為替市場

米ドル／円相場は、日銀が国債買い入れ額を減額したことや、ムニューシン米財務長官の米ドル安容認発言、通商政策などの米国政治情勢を巡る不透明感、米中貿易摩擦への懸念などにより、３月下旬にかけては米ドル安円高となりました。その後は、原油価格上昇によるインフレ期待の高まりや米国国債利回りの上昇、ＦＲＢが金融政策の正常化を進めていること、ＮＡＦＴＡ再交渉の合意などにより、米ドルは下落幅を縮小しました。

ユーロ／円相場は、原油など商品市況の上昇やＥＣＢの金融政策の正常化観測などを背景に、２月初めにかけてユーロ高円安となりました。その後は、欧州景気の鈍化懸念やイタリアやスペインの政治情勢を巡る不透明感、ＥＣＢが利上げに慎重な見方を示したこと、英国のＥＵ離脱交渉に対する不透明感、トルコリラの急落による欧州金融機関への影響が懸念されたことなどにより、ユーロ安円高に転じました。

英ポンド／円相場は、ＥＵ離脱交渉に対する楽観的な見方などにより、２月初めにかけて英ポンド高円安となりました。その後は、景気の減速懸念やＥＵ離脱交渉への懸念が再び高まったことなどにより、英ポンド安円高に転じました。

カナダドルは、トルドー首相がＮＡＦＴＡからの離脱を辞さないと発言したことや、米国の輸入関税導入表明などにより、３月中旬にかけてカナダドル安円高となりました。その後は、主要輸出品目である原油の価格が上昇していることや、一時懸念されていたＮＡＦＴＡ再交渉が合意に達したことなどにより、カナダドルは下落幅を縮小しました。

北米通貨の対円レートの推移

欧州通貨の対円レートの推移

ポートフォリオについて

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。期を通じて外貨建資産の組入比率を高位に保ちました。

ポートフォリオのデュレーションは、投資対象国の国債利回りは当面レンジ内で推移するとの見方から、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）に対して中立水準を基本としつつ±0.5年程度の範囲で調整しました。

通貨配分比率については、期首では税制改革への期待などにより米ドルが堅調に推移するとの想定から投資対象６カ国を100％とした配分に対して米ドルをオーバーウエイトし、その分ユーロをアンダーウエイトしていました。2017年11月から12月にかけて、景気回復基調を強めているユーロへの配分を引き上げ、インフレ率が高まらず利上げが緩やかなペースに留まると思われる米ドルへの配分を引き下げました。2018年１月から４月にかけては、通商政策や景気動向などを勘案し、中立的な配分を基本としつつ機動的に調整しました。５月以降は、相対的に景気が堅調で利上げの継続を想定する米ドルをオーバーウエイトし、ＥＵ離脱交渉への懸念から英ポンドをアンダーウエイトとしました。ユーロ圏の国別配分については、イタリア国債の対独スプレッド（利回り格差）が安定的に推移するとの見方から、期首ではイタリアをオーバーウエイト、ドイツをアンダーウエイトとしていました。１月以降は、政治情勢や財政政策、国債の需給等を勘案し、イタリアへの配分を機動的に調整しました。

期末時点におけるポートフォリオの特性は、平均クーポン2.0％程度、平均最終利回り2.1％程度、平均直接利回り2.1％程度、平均残存年数8.6年程度、平均デュレーション7.7年程度です。（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）

ベンチマークとの差異について

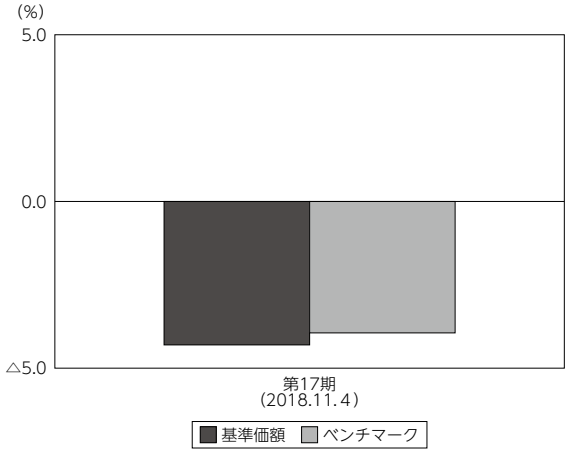
当ファンドはＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、７－10年、円ベース）をベンチマークとしています。

当期の当ファンドの騰落率は△4.3%、ベンチマークは△3.9%となり、ベンチマークを下回る結果となりました。

投資対象通貨の中で相対的に下落率の低かった米ドルをオーバーウエイト、下落率の高かったユーロをアンダーウエイトしていたことがプラス要因となりました。しかし、投資対象国の中で相対的に下落率が大きかったイタリアと米国を対ベンチマークではオーバーウエイトしていたことがマイナス要因となりました。

グラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【基準価額とベンチマークの対比（騰落率）】



決算期	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
期首より11月末	△0.21%	△0.75%	△0.54%	米ドルの為替要因等からマイナスとなりました。
12月	△0.23%	0.88%	1.11%	非投資対象国の為替要因等からマイナスとなりました。
2018／1月	△0.84%	△3.13%	△2.29%	米国の債券要因、米ドルの為替要因及び為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
2月	△0.20%	△2.71%	△2.51%	米ドルとユーロの為替要因及び為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
3月	0.05%	0.90%	0.85%	米国とユーロ圏の債券要因及び非投資対象国の為替要因等からプラスとなりました。
4月	0.41%	1.23%	0.82%	米ドルの為替要因、非投資対象国の債券要因及び為替評価レートの差異等からプラスとなりました。
5月	0.50%	△2.70%	△3.20%	米国の債券要因、非投資対象国の為替要因等からプラスとなりました。
6月	0.11%	1.61%	1.50%	米ドルの為替要因等からプラスとなりました。
7月	△0.55%	0.49%	1.04%	米国の債券要因、非投資対象国の通貨要因及び為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
8月	0.01%	0.19%	0.18%	基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率とほぼ等しくなりました。
9月	0.32%	1.53%	1.21%	米ドルとユーロの為替要因、非投資対象国の債券要因及び為替評価レートの差異等からプラスとなりました。
10月初めから期末	0.25%	△1.76%	△2.01%	非投資対象国の為替要因等からプラスとなりました。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。
※採用している為替レートは、基準価額が東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM／ロイターのロンドン時間午後４時の仲値です。

今後の運用方針

米国経済は、個人消費を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策については、ＦＲＢは利上げを継続する方針を示しており、利上げのペースや終着点に注目しています。米国長期国債利回りに上昇圧力はあるものの、株価の下落によるリスク回避の動きや貿易摩擦への懸念、米国以外では景気減速が懸念されることなどにより上昇余地は大きくないと想定しています。しかし、インフレ率や利上げペースに対する思惑、貿易摩擦の激化などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきているものの、ＥＣＢは金融政策の正常化を進めると想定しています。ドイツ長期国債利回りには、上昇圧力がかかると思われますが、金融政策正常化のペースが緩やかであることから、利回りの上昇余地も大きくないと想定しています。イタリア長期国債利回りについては、政策に対する懸念が残ることから高止まりを想定しています。

米ドル／円相場は、金融政策の方向感の違いや日米金利差が米ドル高要因となることから、米ドルは堅調に推移すると想定しています。ユーロ／米ドル相場は、景気や金融政策への思惑からレンジ内で上下する展開を想定しています。

当ファンドの運用については、引き続き外国公社債を高位に組み入れ、投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

○１万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年11月５日～2018年11月４日)		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a)その他費用	6	0.026	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.026)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	6	0.026	
期中の平均基準価額は、22,324円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月５日～2018年11月４日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 128,877	千米ドル 139,981
	カナダ	国債証券	千カナダドル 12,106	千カナダドル 12,117
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	31,151	25,891
	イタリア	国債証券	28,020	34,454
	フランス	国債証券	23,464	32,732
	イギリス	国債証券	千英ポンド 13,690	千英ポンド 16,138

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

（2017年11月5日～2018年11月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年11月4日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	91,000	85,003	9,594,364	48.6	－	48.6	－	－
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	4,500	4,180	360,339	1.8	－	1.8	－	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	19,800	21,320	2,743,498	13.9	－	13.9	－	－
イタリア	18,500	18,660	2,401,278	12.2	－	12.2	－	－
フランス	24,000	25,702	3,307,415	16.7	－	16.7	－	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	6,300	6,787	995,762	5.0	－	5.0	－	－
合計	－	－	19,402,658	98.2	－	98.2	－	－

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。
※信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S＆Pグローバル・レーティングを参考に記載しています。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2.25	5,000	4,740	535,030	2025/11/15
		US TREASURY N/B	1.625	8,000	7,244	817,672	2026/2/15
		US TREASURY N/B	1.625	8,000	7,218	814,780	2026/5/15
		US TREASURY N/B	1.5	8,000	7,121	803,775	2026/8/15
		US TREASURY N/B	2.0	8,000	7,373	832,275	2026/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	8,000	7,498	846,383	2027/2/15
		US TREASURY N/B	2.375	8,000	7,559	853,226	2027/5/15
		US TREASURY N/B	2.25	8,000	7,461	842,221	2027/8/15
		US TREASURY N/B	2.25	8,000	7,446	840,458	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.75	8,000	7,750	874,742	2028/2/15
		US TREASURY N/B	2.875	7,000	6,846	772,806	2028/5/15
		US TREASURY N/B	2.875	5,000	4,886	551,563	2028/8/15
		US TREASURY N/B	3.0	2,000	1,855	209,426	2048/8/15
小計						9,594,364	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,000	933	80,449	2026/6/1
		CANADIAN GOVERNMENT	1.0	1,500	1,329	114,610	2027/6/1
		CANADIAN GOVERNMENT	2.0	2,000	1,917	165,279	2028/6/1
小計						360,339	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	3,400	3,499	450,357	2026/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	–	3,500	3,456	444,781	2026/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	3,000	3,007	387,001	2027/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5	1,000	1,539	198,052	2027/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	2,500	2,547	327,870	2027/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.625	1,000	1,483	190,922	2028/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	2,500	2,536	326,409	2028/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.75	900	1,277	164,441	2028/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	2,000	1,971	253,661	2028/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	2,000	1,878	241,738	2025/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	2,000	2,192	282,066	2026/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6	2,000	1,816	233,708	2026/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	7.25	2,000	2,577	331,608	2026/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.25	2,500	2,197	282,742	2026/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.2	2,000	1,859	239,241	2027/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.05	2,000	1,831	235,638	2027/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5	2,000	2,496	321,185	2027/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	2,000	1,813	233,348	2028/2/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.0	2,400	2,511	323,161	2025/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	3,200	3,949	508,172	2026/4/25
		FRANCE (GOVT OF)	0.5	3,100	3,121	401,620	2026/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	0.25	4,300	4,220	543,142	2026/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.0	4,000	4,145	533,404	2027/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	4,000	4,748	611,024	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	0.75	3,000	3,006	386,889	2028/5/25
小計						8,452,192	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	TSY	1.25	1,800	1,785	261,934	2027/7/22
		TSY	1.5	1,700	1,732	254,215	2026/7/22
		TSY	1.625	1,000	1,016	149,127	2028/10/22
		TSY	4.25	1,800	2,252	330,484	2027/12/7
小計						995,762	
合計						19,402,658	

○投資信託財産の構成

（2018年11月４日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	19,402,658	95.1
コール・ローン等、その他	1,002,134	4.9
投資信託財産総額	20,404,792	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年11月４日における邦貨換算レートは１米ドル＝112.87円、１カナダドル＝86.20円、１ユーロ＝128.68円、１英ポンド＝146.70円です。
※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、96.2%（19,628,928千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月4日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**21,773,584,582円**
コール・ローン等	151,493,141
公社債(評価額)	19,402,658,895
未収入金	2,088,668,510
未収利息	113,157,444
前払費用	17,606,592
(B) 負債	**2,014,646,335**
未払金	2,014,645,474
未払利息	861
(C) 純資産総額(A-B)	**19,758,938,247**
元本	8,911,874,560
次期繰越損益金	10,847,063,687
(D) 受益権総口数	**8,911,874,560口**
１万口当たり基準価額(C/D)	**22,171円**

○損益の状況（2017年11月５日～2018年11月４日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**431,906,686円**
受取利息	431,987,925
その他収益金	63,813
支払利息	△ 145,052
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,426,668,667**
売買益	226,228,682
売買損	△ 1,652,897,349
(C) 保管費用等	**△ 5,629,140**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**△ 1,000,391,121**
(E) 前期繰越損益金	**13,692,272,428**
(F) 追加信託差損益金	**72,248,644**
(G) 解約差損益金	**△ 1,917,066,264**
(H) 計 (D+E+F+G)	**10,847,063,687**
次期繰越損益金(H)	**10,847,063,687**

・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
・**解約差損益金**とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上（下）回って支払うため損（益）金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	10,397,776,940円
期中追加設定元本額	58,841,356円
期中一部解約元本額	1,544,743,736円

期末元本の内訳

海外国債ファンド	6,470,230,153円
海外国債ファンド（３ヵ月決算型）	1,088,192,435円
新光７資産バランスファンド	328,992,704円
海外国債ファンド（１年決算型）	23,818,030円
海外国債ファンド（変額年金）	985,621,061円
グローバル・ナビ	15,020,177円
合計	8,911,874,560円

＜お知らせ＞

■当ファンドのベンチマークの名称に変更があるため約款に所要の変更を行いました。
変更前：シティ世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし）
変更後：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし）
なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

（2018年3月1日）